

# 第四回定例会

12月定例会は12月4日に招集され、14日までの11日間の会期で開催された。人事案3件、事件案2件、条例案3件、予算案7件の町側から提出された議案15件を原案どおり同意・可決した。

## 質疑

**Q** 雪窓保育園の駐車場敷地購入の内容は。  
**A** 雪窓保育園の北側で、一昨年度に舗装整備を実施し、駐車場となっている敷地で現在御代田財産区の土地で、面積75㎡、取得価格223万円である。



**Q** 井戸沢最終処分場の土地購入の内容は。  
**A** 現在の井戸沢最終処分場の北側に接する上流部で、取得予定面積は1万1千563㎡で、水田、山林等を1千139万円取得する。

**Q** クラインガルテンのラウベ改修工事、進入路改良工事の内容は。  
**A** 事業費は、678万7千円で、雨除け用のテラスとエアコンを設置する。進入路は認定外道路しか無い状況で、この道路を拡幅・改良し、進入路を確保するものであり、用地買収と電柱の移転補償費である。

**Q** ふるさと納税者は町出身者、お礼の品物に興味を持った人、どのような方か。  
**A** ふるさと納税者は町出身者、お礼の品物に興味を持った人、どのような方か。

のか。また、寄付金の使用目的を指定された方はいるか。  
**A** 特典制度を9月から始め、3か月間に201名、700万円の寄付を頂いた。町出身者の方の特定はできない。ほとんどの方は特産品が目的の寄付と思われる。事業の指定はほとんどないため、町の判断による事業に充当する。

**Q** ふるさと創生基金の目的は。  
**A** ふるさと創生事業を円滑継続的に実施する目的で基金に積み立てを行い、各事業に振り分けている。

**Q** 小中学校の非構造部材耐震化工事等の差金について。  
**A** 中学校の武道場の天井は建築基準法からは問題が無いが、天井落下対策として、文科省の指示で補助金を受けて事業を実施したい。

**Q** 地方創生先行型交付金を受けての事業で、創業希望者向けのセミナーの開催である。  
**A** 1月から3月まで全6回定員20名で行う予定である。対象者は、将来独立開業を考えている起業家、若手経営者、創業3年以内の経営者で、必要マーケティングの基本から会計、事業計画の作り方など、基礎的な知識を習得するプログラムである。本年から5年間交付金を受けて事業を実施したい。

工事をした。部材の軽量化、部材の選別等により当初予算からの設計で500万程安くでき、98%の入札率でも大幅な不要額が出た。

**Q** 商工費、地域住民生活等緊急支援交付金事業の内容は。  
**A** 地方創生先行型交付金を受けての事業で、創業希望者向けのセミナーの開催である。

**Q** 1月から3月まで全6回定員20名で行う予定である。対象者は、将来独立開業を考えている起業家、若手経営者、創業3年以内の経営者で、必要マーケティングの基本から会計、事業計画の作り方など、基礎的な知識を習得するプログラムである。本年から5年間交付金を受けて事業を実施したい。

## 陳情審議結果

陳情	陳情者	審議結果
介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子	趣旨採択
国土交通省告示第15号の履行に関する陳情	一般社団法人長野県建築事務所協会 会長 池田 修平 佐久支部長 佐藤 安幸	趣旨採択
最低制限価格の設定に関する陳情	一般社団法人長野県建築事務所協会 会長 池田 修平 佐久支部長 佐藤 安幸	趣旨採択

# 一般質問

質問議員 8名  
五味高明  
奥田敏治  
市村千恵子

野元三夫  
小井土哲雄  
井田理恵

池田るみ  
徳吉正博

## 質問事項 (本号掲載以外のもの)

職員の健康診断について	五味 高明
全国学力テストの結果と学力向上の取り組みについて	五味 高明
生活困窮者自立支援法の目指すものは	野元 三夫
いじめの問題について	池田 るみ
保健福祉課と保健センターの今後は	小井土哲雄
町の災害対策について問う	徳吉 正博
新年度予算編成方針は	市村千恵子
オスプレイ訓練空域該当の町の対応は	市村千恵子
教育環境整備として重要な「学校司書」配置の再考を「稼ぐ力」ある町に関して、町長の見解は	井田 理恵

## 新組織のアウトラインとミッションは 企画財政課の中に係を置いて統括する



五味 高明 議員

**問** 町長選が終わって10ヶ月が経過した。選挙公約の実現は、新組織を編成するところから始まる。これまで何度となく答弁してきている。来年度の予算編成をするこの時期、そろそろ組織案が固まったと考えるがそのアウトラインとミッションを問う。

町長 これまで私が申し上げているのは、今町が取り組むべき中心課題が、町の産業や経済の底力をつけること。ここで、この主な内容は企業の誘致と人口増加策である。特に企業誘致をどの様に進めるかについては、組織的な課題と政策的な対応が重要になる。政策的な対応については、企業に対する支援策など新年度予算に向

けて検討を進めている。組織的な課題については、現在、県の東京事務所への職員の派遣を核として対応を強めていきたいと考えている。企業誘致とこのことが中心のテーマだが、政策的な対応についても、いろんな課が連携して取り組まなければならないので、課題の調整、庁内での調整と取りまとめがいろいろなことの窓口が必要である。現在の考えとしては、企画財政課の中に係を置いて、東京事務所に派遣する職員などと連携をして企業誘致を進めていきたい。

